

貸借対照表

[平成19年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,138,402	流動負債	25,271,957
現金預金	248,536	工事未払金	9,790,044
受取手形	86,593	買掛金	6,499,546
完成工事未収入金	15,993,954	未払金	3,639,951
売掛金	10,617,513	未払費用	3,719,057
未成工事支出金	1,425,843	役員賞与引当金	32,026
仕掛品	952,147	未払法人税等	397,671
材料貯蔵品	93,995	未払消費税等	602,991
短期貸付金	262,500	未成工事受入金	52,307
前払費用	96,640	前受金	70,059
預け金	4,817,074	預り金	461,052
繰延税金資産	1,107,083	その他流動負債	7,249
未収入金	431,121	固定負債	443,819
その他流動資産	17,209	繰延税金負債	377,529
貸倒引当金	11,812	役員退職慰労引当金	66,290
固定資産	3,790,457		
有形固定資産	970,141	負債合計	25,715,776
建物	477,456	(純資産の部)	
機械装置	16,517	株主資本	14,211,631
工具器具及び備品	468,663	資本金	3,942,150
建設仮勘定	7,503	資本剰余金	3,635,150
無形固定資産	715,574	資本準備金	3,635,150
ソフトウェア	674,859	利益剰余金	6,634,331
その他無形固定資産	40,715	利益準備金	404,280
投資その他の資産	2,104,741	その他利益剰余金	6,230,051
投資有価証券	74,212	特別償却準備金	90,323
関係会社株式	259,880	繰越利益剰余金	6,139,728
長期貸付金	20,502	評価・換算差額等	1,451
長期保証金	689,027	その他有価証券評価差額金	1,451
前払年金資産	1,054,351		
その他投資等	31,252	純資産合計	14,213,082
貸倒引当金	24,484		
資産合計	39,928,859	負債及び純資産合計	39,928,859

## 損益計算書

[ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ]

( 単位：千円 )

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	33,083,538	
兼業事業売上高	28,540,584	61,624,123
売上原価		
完成工事原価	27,379,514	
兼業事業売上原価	22,922,638	50,302,152
売上総利益		
完成工事総利益	5,704,024	
兼業事業総利益	5,617,946	11,321,970
販売費及び一般管理費		7,127,071
営業利益		4,194,899
営業外収益		
受取利息配当金	20,301	
団体保険取扱手数料	10,393	
その他営業外収益	23,277	53,971
営業外費用		
退職給付積立不足等償却額	169,986	
その他営業外費用	335,904	505,890
経常利益		3,742,980
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,056	1,056
特別損失		
固定資産除却損	97,142	
加算退職金	144,185	
和解損失引当繰入	143,000	
その他特別損失	1,995	386,322
税引前当期純利益		3,357,714
法人税、住民税及び事業税		1,520,824
法人税等調整額		4,308
当期純利益		1,841,198

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

市場販売目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア

定額法

その他の無形固定資産

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

・過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生翌期から処理

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が32,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる当事業年度の損益及び従来資本の部の合計額に与える影響はありません。

・ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,257,886千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	15,028,470千円
	長期金銭債権	17,274千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	3,288,879千円

・ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	30,228,470千円
	仕入高	5,729,789千円
	その他営業取引	968,371千円
	営業取引以外の取引高	25,230千円

・ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与740,650千円であります。なお、評価性引当額は346,499千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用428,488千円であります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接100%	同社役員 2名	工事の請負先及び材料の仕入先	工事の完成 工事高他 (注1、2)	30,225,045	完成工事未収入金 及び売掛金	14,691,703
						同社転籍 11名 同社使用人 1名		材料の仕入高 (注1、2)	3,638,622	工事未払金 及び買掛金	1,118,152

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キビ外(株)	東京都港区	100,000	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先及び債権の支払先	資金の運用委託(注1、2)	60,467,713	預け金	4,817,074
								手形債権の信託受益権の売却(注2)	2,647,844	未収入金	92,565
								ファクタリング(注2)	1,268,600	工事未払金及び買掛金	493,184

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売却債権の売却については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

### ・一株当たり情報に関する注記

#### 一株当たり情報

一株当たり純資産額	424円42銭
一株当たり当期純利益金額	54円98銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。